



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東  
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,030	6.1	△77	—	△84	—	△96	—
2022年3月期第2四半期	971	△28.5	46	△53.1	54	△44.1	44	△30.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	△11.44		—					
2022年3月期第2四半期	5.37		5.34					

(注) 1 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,729	1,579	57.7
2022年3月期	3,199	1,749	54.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,574百万円 2022年3月期 1,745百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	14.0	300	53.3	290	43.5	180	20.8	23.59

(注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	8,997,525株	2022年3月期	8,997,525株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	630,493株	2022年3月期	566,793株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	8,390,669株	2022年3月期2Q	8,321,656株
------------	------------	------------	------------

- (注) 1 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- 2 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入してはいましたが、2022年3月をもって終了しております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2022年3月期2Q63,985株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足事項	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波により新規感染者数が過去最多になり、感染が再拡大しました。しかしながら足元では、新規感染者数の「全数把握」について見直されるなど、ウィズコロナへ移行しつつあります。世界経済においては、原油価格の高騰による樹脂原材料の高騰、長引くウクライナ情勢の影響等による世界経済の混乱、半導体不足による電気品納期の長期化及び世界的な物流混乱、並びに欧米における金利上昇、円安等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が関係するプラスチック加工業界は、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければなりません。当社としても更なる省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く方向にあります。

このような状況下、当第2四半期累計期間における売上高は、上記の厳しい市場の影響を受けながらも予定されていた成型機の売上計上は順調に進み前年同四半期と比べて増加しましたが、利益面では第1四半期会計期間の赤字を埋められず、営業損失、経常損失、四半期純損失という結果となりました。

ただ一方で当社は、成長戦略を採用し売り上げ拡大、利益拡大を課題として掲げております。その成果として当第2四半期会計期間末の受注残が32億6千3百万円となり、第1四半期会計期間末の受注残11億7千7百万円に比べ約3倍と増加し受注拡大を実現しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、10億3千万円と前年同四半期と比べ5千8百万円増加(前年同四半期比6.1%増)しましたが、利益面につきましては、営業損失7千7百万円(前年同四半期は4千6百万円の営業利益)、経常損失8千4百万円(前年同四半期は5千4百万円の経常利益)、四半期純損失につきましては、9千6百万円(前年同四半期は4千4百万円の四半期純利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間における総資産は、前事業年度末と比較して4億6千9百万円減少し、27億2千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億8千6百万円、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が2億2千1百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して2億9千9百万円減少し、11億5千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億1千3百万円、前受金が7千1百万円、未払法人税等が4千5百万円減少した一方で、借入金が1億4千9百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して1億7千万円減少し、15億7千9百万円となりました。これは主に四半期純損失9千6百万円計上し、自己株式の取得2千3百万円(純資産の減少)と配当金の支払額5千万円を計上したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,303,789	1,017,201
受取手形及び売掛金	724,943	429,149
電子記録債権	71,256	145,426
製品	15,520	7,200
仕掛品	194,960	168,645
原材料及び貯蔵品	23,192	52,431
その他	85,765	142,166
貸倒引当金	△239	—
流動資産合計	2,419,189	1,962,221
固定資産		
有形固定資産		
土地	268,000	268,000
その他(純額)	406,557	412,755
有形固定資産合計	674,557	680,755
無形固定資産		
	17,182	12,844
投資その他の資産		
その他	100,958	86,769
貸倒引当金	△13,235	△13,280
投資その他の資産合計	87,723	73,489
固定資産合計	779,463	767,088
繰延資産	1,010	667
資産合計	3,199,663	2,729,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,552	134,262
短期借入金	124,674	330,837
前受金	91,286	19,630
未払法人税等	49,438	4,147
製品保証引当金	5,290	5,497
賞与引当金	32,048	34,392
その他	109,138	100,454
流動負債合計	859,428	629,221
固定負債		
社債	21,900	14,800
長期借入金	480,866	423,794
引当金	14,205	13,682
その他	73,380	68,733
固定負債合計	590,351	521,010
負債合計	1,449,779	1,150,231

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,755	704,755
資本剰余金	312,574	312,574
利益剰余金	829,464	682,879
自己株式	△196,153	△219,411
株主資本合計	1,650,640	1,480,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△217	△513
土地再評価差額金	94,655	94,655
評価・換算差額等合計	94,437	94,142
新株予約権	4,804	4,804
純資産合計	1,749,883	1,579,745
負債純資産合計	3,199,663	2,729,977

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	971,956	1,030,950
売上原価	650,016	813,298
売上総利益	321,939	217,652
販売費及び一般管理費	275,901	294,964
営業利益又は営業損失(△)	46,038	△77,311
営業外収益		
物品売却益	1,680	1,082
受取地代家賃	12,235	4,866
受取保証料	2,046	—
その他	1,254	1,250
営業外収益合計	17,216	7,199
営業外費用		
支払利息	1,429	2,546
為替差損	2,454	10,643
自己株式取得費用	90	232
株式交付費	3,924	120
その他	590	847
営業外費用合計	8,488	14,390
経常利益又は経常損失(△)	54,767	△84,502
特別損失		
固定資産除却損	342	—
特別損失合計	342	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	54,424	△84,502
法人税、住民税及び事業税	21,419	965
法人税等調整額	△11,650	10,534
法人税等合計	9,769	11,499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,655	△96,002

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	54,424	△84,502
減価償却費	39,111	35,017
引当金の増減額(△は減少)	1,195	1,834
受取利息及び受取配当金	△449	△68
支払利息	1,429	2,617
株式交付費	3,924	—
売上債権の増減額(△は増加)	△222,434	149,969
棚卸資産の増減額(△は増加)	△49,135	5,395
仕入債務の増減額(△は減少)	37,762	△379,651
その他	△33,902	18,550
小計	△168,075	△250,837
利息及び配当金の受取額	449	68
利息の支払額	△1,428	△2,653
法人税等の支払額	△3,497	△43,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,551	△296,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,865	△30,905
投資有価証券の取得による支出	△337	△351
投資有価証券の売却による収入	31,794	—
その他	△84	△1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,507	△132,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△4,167
長期借入金の返済による支出	△45,365	△46,742
社債の償還による支出	△21,400	△21,400
株式の発行による収入	365,582	—
自己株式の売却による収入	4,772	—
自己株式の取得による支出	△9,080	△23,258
配当金の支払額	△26,359	△50,332
新株予約権の発行による収入	4,317	—
その他	△14,668	△11,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,798	42,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,754	△386,588
現金及び現金同等物の期首残高	776,571	1,209,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	891,325	823,168



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,938	10.00	2021年 3月31日	2021年 6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金227千円が含まれております。

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月11日付で、ニューエネルギーマネジメント合同会社及び遼陽康達塑胶樹脂有限公司並びにJVA TELOK KURAU., LTDから第三者割当増資の払込を受けました。また、2021年4月26日開催の取締役会で決議された新株予約権の行使により、第1四半期累計期間において資本金が185,130千円、資本準備金が185,130千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が704,755千円、資本準備金が195,130千円となっております。

自己株式については、追加情報1. 従業員持株ESOP信託に記載の「株式給付信託制度(従業員持株会処分型)」による自己株式の従業員持株会への売却9,700株、3,191千円(売却原価)を行っております。また、追加情報2. 自己株式の取得に記載の通り、2021年8月23日開催の取締役会の決議により、自己株式20,900株を9,003千円にて取得しております。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が173,752千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,582	6.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「従業員持株ESOP信託」が信託期間満了に伴い、信託E口が保有する当社株式は0株であり当社株式に対する配当金は発生しておりません。

## 2. 株主資本の著しい変動

2021年8月23日開催の取締役会の決議により、当第2四半期累計期間において自己株式63,700株を23,258千円にて取得しております。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が219,411千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 補足事項

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	319,945	△23.6
ブロー成形機事業	342,316	7.9
リサイクル装置事業	157,414	868.8
合 計	819,676	9.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

## 2 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	949,822	144.8	985,635	207.6
ブロー成形機事業	137,271	△82.7	168,637	△76.0
リサイクル装置事業	1,960,422	199.2	2,108,874	229.8
合 計	3,047,515	65.9	3,263,146	96.2

## 3 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	337,845	△19.4
ブロー成形機事業	342,316	9.5
リサイクル装置事業	157,504	902.1
メンテナンス事業	193,284	△13.9
合 計	1,030,950	6.1